

## 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>【3,841,390】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【1,669,072】</b>
現金及び預金	1,315,970	預り金	36,971
前払費用	88,677	未払手数料	40,405
未収委託者報酬	345,451	未払委託調査費	582,870
未収運用受託報酬	1,721,224	未払委託計算費	6,752
未収投資助言報酬	263,750	未払金	260,667
未収入金	373	未払費用	32,705
未収還付法人税等	27,111	未払消費税等	107,319
その他流動資産	78,831	未払法人税等	5,253
		前受金	59,904
		賞与引当金	536,222
<b>固定資産</b>	<b>【192,338】</b>		
有形固定資産	120,858		
建物付属設備	85,920	<b>固定負債</b>	<b>【949,883】</b>
器具備品	34,938	資産除去債務	37,460
		長期未払金	911,360
投資その他の資産	71,479	長期未払費用	1,063
長期差入保証金	71,479		
		<b>負債合計</b>	2,618,956
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>【1,414,772】</b>
		資本金	490,000
		資本剰余金	13,685
		資本準備金	13,685
		利益剰余金	911,086
		利益準備金	108,814
		その他利益剰余金	802,272
		繰越利益剰余金	802,272
		<b>純資産合計</b>	1,414,772
<b>資産合計</b>	4,033,728	<b>負債及び純資産合計</b>	4,033,728

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		8,837,718
委託者報酬	1,186,168	
運用受託報酬	6,004,849	
投資助言報酬	619,974	
その他収益	1,026,725	
営業費用及び一般管理費		8,225,400
<b>営 業 利 益</b>		<b>612,317</b>
営業外収益		7,383
営業外費用		1
<b>経 常 利 益</b>		<b>619,699</b>
特別損失		67,371
割増退職金	67,371	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>552,328</b>
法人税、住民税及び事業税		96,301
法人税等調整額		263,403
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>192,623</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他	利益 剰余金 合計	
					利益剰余金		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	490,000	13,685	13,685	108,814	609,649	718,463	1,222,149
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	192,623	192,623	192,623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	192,623	192,623	192,623
当期末残高	490,000	13,685	13,685	108,814	802,272	911,086	1,414,772
	純資産合計						
当期首残高	1,222,149						
当期変動額							
当期純利益	192,623						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	192,623						
当期末残高	1,414,772						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	148,925 千円
器具備品	152,202 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業費用及び一般管理費	438 千円
-------------	--------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用	185,797 千円
賞与引当金	164,191 千円
資産除去債務	38,754 千円
長期未払金	279,016 千円
長期未払費用	325 千円
その他	3,758 千円

---

繰延税金資産合計	671,843 千円
----------	------------

評価性引当額	△671,843 千円
--------	-------------

---

繰延税金資産の純額	-
-----------	---

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%
住民税均等割	0.02%
評価性引当額の増減	30.33%
その他	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.12%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費及び未払金は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,315,970	1,315,970	-
(2) 未収委託者報酬	345,451	345,451	-
(3) 未収運用受託報酬	1,721,224	1,721,224	-
(4) 未収投資助言報酬	263,750	263,750	-
(5) 未払委託調査費	(582,870)	(582,870)	-
(6) 未払金	(260,667)	(260,667)	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未払委託調査費、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ 合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	グループ会社 間取引の 資金決済	2,723,065	未払金	235,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ラッセルインベストメントグループ会社間取引の資金決済については、Russell Investments Group, LLC を通じて決済されております。取引金額の主なものは、Russell Investments Implementation Services, LLC との取引により発生した委託調査費の支払い(2,176,732 千円)及びその他収益の受取り(496,248 千円)であります。なお、委託調査費及びその他収益については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	892,434 千円
退職給付費用	107,886 千円
退職給付の支払額等	△89,801 千円
その他	840 千円
長期未払金の当期末残高	911,360 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	107,886 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	48,065 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当期首残高	37,355 千円
時の経過による調整額	104 千円
当期末残高	37,460 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	41,501 円 09 銭
2. 1株当たり当期純利益	5,650 円 43 銭

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	192,623 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	192,623 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株